

半 期 報 告 書

(第53期中)

株式会社アルバイトタイムス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第53期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 田 欣 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	2, 079, 076	2, 404, 354	4, 160, 588
経常利益 (千円)	6, 768	80, 773	88, 149
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	30, 299	63, 660	△467, 935
中間包括利益又は包括利益 (千円)	31, 298	59, 879	△465, 698
純資産額 (千円)	3, 266, 613	2, 730, 753	2, 769, 616
総資産額 (千円)	3, 886, 023	3, 433, 380	3, 317, 824
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	1. 65	3. 48	△25. 58
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84. 1	79. 5	83. 5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55, 032	249, 579	97, 947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61, 865	△536, 966	△146, 282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96, 472	△103, 976	△98, 943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2, 018, 569	1, 585, 046	1, 979, 102

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式は、1株当たり中間純利益又は当期純損失の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材サービス事業）

当中間連結会計期間において、株式会社WHOMの株式取得に伴い、株式会社WHOMを連結子会社にしております。

この結果、2025年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の影響や、長引く不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、エネルギー資源及び原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県内の雇用情勢については、依然として弱含みな推移が続いており、2025年8月の有効求人倍率が前年同月比0.07ポイント下降の1.05倍となりました。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の販売等を継続いたしました。また、当期間において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を静岡県内の3か所（6月に東部地域、西部地域、8月に中部地域）で開催いたしました。また、IT教育事業においては、企業より受託した法人向けプログラミング研修のうち、4月より開講している新入社員向けプログラミング研修サービスのほか、中途入社社員向けのプログラミング研修を毎月開講しております。

当期より連結子会社となりました株式会社WHOMのRPO事業においては、首都圏を中心に新規顧客開拓に注力しております。これらの販売拡大のための成長コストとして、人件費（前中間連結会計期間比5.8%増）等を投入しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,404百万円（前中間連結会計期間比15.6%増）となりました。売上原価は808百万円（前中間連結会計期間比27.5%増）、子会社株式取得に係る費用ならびにのれん償却代の計上により販売費及び一般管理費は1,513百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。営業利益は82百万円（前中間連結会計期間の営業利益は1百万円）、経常利益は80百万円（前中間連結会計期間の経常利益は6百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は63百万円（前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

※当中間連結会計期間より、株式会社WHOMを連結子会社化したことに伴い、従来の「情報提供事業」というセグメント名称では事業実態との乖離が生じてきたため、「人材サービス事業」へとセグメント名称を変更致しました。なお、本変更はセグメント名の見直しによるものであり、従来の事業内容および対象となる子会社に実質的な変更はありません。

（人材サービス事業）

人材サービス事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）等、HRテックや正社員領域の販売ならびにIT教育事業等が堅調に推移した結果、売上高は2,176百万円（前中間連結会計期間比21.3%増）、セグメント利益は449百万円（前中間連結会計期間比30.6%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、当第1四半期間中に発生した大型週刊誌の休刊や取次エリア縮小等があり、全体的な取次量は依然として減少傾向にあります。販促支援事業における売上高は230百万円（前中間連結会計期間比20.3%減）、セグメント利益は12百万円（前中間連結会計期間比62.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,433百万円（前連結会計年度末比3.5%増）、負債が702百万円（前連結会計年度末比28.2%増）、純資産が2,730百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。また、自己資本比率は79.5%となりました。

資産の部では、流動資産が2,144百万円（前連結会計年度末比14.6%減）となりました。これは、現金及び預金が1,585百万円（前連結会計年度末比19.9%減）、売掛金及び契約資産が453百万円（前連結会計年度末比7.3%増）等となったためです。

固定資産は1,289百万円（前連結会計年度末比59.5%増）となりました。これは、有形固定資産が547百万円（前連結会計年度末比1.0%減）、無形固定資産が550百万円（前連結会計年度末比601.3%増）、投資その他の資産が191百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となったためです。

負債は702百万円（前連結会計年度末比28.2%増）となりました。これは、未払金が347百万円（前連結会計年度末比7.2%増）、賞与引当金が115百万円（前連結会計年度末比31.6%増）等となったためです。

純資産は2,730百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により、利益剰余金が3,234百万円（前連結会計年度末比3.8%減）、自己株式が1,506百万円（前連結会計年度末は1,598百万円）等となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて394百万円減少し、1,585百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は249百万円（前中間連結会計期間は55百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が80百万円、のれん償却額が29百万円、賞与引当金の増加額27百万円、未払消費税の増加額41百万円等となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は536百万円（前中間連結会計期間は61百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が65百万円、その他、子会社株式取得による支出が469百万円等となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は103百万円（前中間連結会計期間は96百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が98百万円等となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,437,249	29,437,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,437,249	29,437,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月17日	△700,000	29,437,249	—	455,997	—	540,425

(注) 2025年4月17日付で、70万株の自己株式消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区伝馬町16-3	2,000	10.12
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,893	9.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,459	7.38
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	1,374	6.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	573	2.90
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	439	2.22
垣内 康晴	東京都大田区	434	2.20
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区赤坂1-8-1)	432	2.18
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	395	2.00
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	328	1.66
計	—	9,329	47.24

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式9,688,767株（32.91%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,688,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,740,600	197,406	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,949	—	—
発行済株式総数	29,437,249	—	—
総株主の議決権	—	197,406	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式1,459,000株（議決権14,590個）は、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	9,688,700	—	9,688,700	32.91
計	—	9,688,700	—	9,688,700	32.91

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,459,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

当中間連結会計期間 アーク有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,102	1,585,046
売掛金及び契約資産	422,742	453,756
その他	108,326	106,048
貸倒引当金	△638	△686
流動資産合計	2,509,532	2,144,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,585	97,179
土地	444,475	444,475
その他（純額）	7,559	5,541
有形固定資産合計	552,620	547,196
無形固定資産		
ソフトウェア	67,948	101,410
のれん	—	438,908
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	78,555	550,924
投資その他の資産		
その他	182,803	196,229
貸倒引当金	△5,687	△5,134
投資その他の資産合計	177,115	191,095
固定資産合計	808,291	1,289,216
資産合計	3,317,824	3,433,380
負債の部		
流動負債		
未払金	323,685	347,106
未払法人税等	2,526	46,921
賞与引当金	87,441	115,078
その他	109,353	162,021
流動負債合計	523,007	671,126
固定負債		
株式給付引当金	25,200	31,500
固定負債合計	25,200	31,500
負債合計	548,207	702,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	545,237	545,237
利益剰余金	3,361,859	3,234,238
自己株式	△1,598,747	△1,506,207
株主資本合計	2,764,348	2,729,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,309	3,026
為替換算調整勘定	△41	△1,539
その他の包括利益累計額合計	5,268	1,487
純資産合計	2,769,616	2,730,753
負債純資産合計	3,317,824	3,433,380

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	2,079,076	2,404,354
売上原価	634,312	808,930
売上総利益	1,444,764	1,595,424
販売費及び一般管理費	※1 1,443,578	※1 1,513,263
営業利益	1,186	82,160
営業外収益		
受取利息	1,148	2,704
受取賃貸料	420	420
投資事業組合運用益	6,046	1,308
その他	516	1,193
営業外収益合計	8,131	5,627
営業外費用		
支払利息	38	18
為替差損	1,799	2,178
支払補償費	—	3,853
その他	710	964
営業外費用合計	2,549	7,014
経常利益	6,768	80,773
税金等調整前中間純利益	6,768	80,773
法人税、住民税及び事業税	1,328	30,407
法人税等調整額	△24,859	△13,294
法人税等合計	△23,530	17,113
中間純利益	30,299	63,660
親会社株主に帰属する中間純利益	30,299	63,660

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	30,299	63,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,373	△2,282
為替換算調整勘定	△373	△1,498
その他の包括利益合計	999	△3,780
中間包括利益	31,298	59,879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,298	59,879

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,768	80,773
減価償却費	21,239	18,693
のれん償却額	—	29,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△856	△627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,052	27,636
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,300
受取利息	△1,148	△2,704
支払利息	38	18
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,046	△1,308
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	65,576	△1,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	996	△1,572
未払債務の増減額 (△は減少)	4,779	23,711
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,823	△8,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,160	41,247
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	26,080
その他	△2,620	1,475
小計	57,690	238,684
利息及び配当金の受取額	9,342	5,650
利息の支払額	△38	△18
法人税等の支払額	△11,962	△1,493
法人税等の還付額	1	6,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,032	249,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,350	△385
無形固定資産の取得による支出	△40,864	△65,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △469,879
敷金及び保証金の差入による支出	△8,670	△366
敷金及び保証金の回収による収入	3,018	—
その他	—	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,865	△536,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,970	△1,991
長期借入金の返済による支出	—	△3,976
配当金の支払額	△94,502	△98,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,472	△103,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,923	△2,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,229	△394,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,798	1,979,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,018,569	※1 1,585,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社WHOMの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計期間末125,994千円、759千株、当中間連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、2025年1月9日の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員(以下「従業員」といいます。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)を導入することといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付

与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99,400千円、700千株、当中間連結会計期間末99,400千円、700千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給与手当	392,708千円	412,455千円
賞与引当金繰入額	81,156千円	111,902千円
株式給付引当金繰入額	一千円	6,300千円
退職給付費用	15,688千円	16,324千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	2,018,569千円	1,585,046千円
現金及び現金同等物	2,018,569千円	1,585,046千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

株式の取得により新たに株式会社WHOMを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	63,510千円
固定資産	5,015
のれん	468,168
流動負債	△32,718
固定負債	△3,976
株式の取得価額	500,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△30,120
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	469,879

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,537千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,860,095千円、自己株式が1,591,884千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	98,742	5	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

(注) 2025年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,295千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月17日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,540千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,234,238千円、自己株式が1,506,207千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	334,900	—	334,900	—	334,900
ワガシヤ de DOMO	889,702	—	889,702	—	889,702
インストアメディア事業	—	191,793	191,793	—	191,793
その他	569,768	92,911	662,680	—	662,680
顧客との契約から生じる収益	1,794,371	284,705	2,079,076	—	2,079,076
外部顧客への売上高	1,794,371	284,705	2,079,076	—	2,079,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,572	4,572	△4,572	—
計	1,794,371	289,278	2,083,649	△4,572	2,079,076
セグメント利益	344,458	32,681	377,139	△375,953	1,186

- (注) 1. セグメント利益の調整額△375,953千円は、セグメント間取引消去2,121千円及び全社費用△378,074千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	310,409	—	310,409	—	310,409
ワガシヤ de DOMO	945,215	—	945,215	—	945,215
インストアメディア事業	—	125,104	125,104	—	125,104
その他	920,974	102,651	1,023,625	—	1,023,625
顧客との契約から生じる収益	2,176,599	227,755	2,404,354	—	2,404,354
外部顧客への売上高	2,176,599	227,755	2,404,354	—	2,404,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	2,817	3,095	△3,095	—
計	2,176,876	230,573	2,407,449	△3,095	2,404,354
セグメント利益	449,972	12,402	462,375	△380,214	82,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△380,214千円は、セグメント間取引消去2,061千円及び全社費用△382,276千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、株式会社WHOMを連結子会社化したことに伴い、従来の「情報提供事業」というセグメント名称では事業実態との乖離が生じてきたため、「人材サービス事業」へとセグメント名称を変更致しました。

なお、本変更はセグメント名の見直しによるものであり、従来の事業内容および対象となる子会社に実質的な変更はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社WHOMを連結子会社化したことに伴い、「人材サービス事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は468,168千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称 株式会社WHOM

事業内容 採用代行プラットフォーム

② 企業結合を行った主な理由

当社は、静岡県で求人情報サービスを提供する企業として創立して以来、50年以上一貫して人材に関する求人事業（メディアの運営や人材紹介業など）を展開し、企業の採用活動を支援しております。昨今では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシヤ de DOMO』を中心に、静岡県や愛知県の主力営業地域以外へも販路拡大し、サービス展開をしております。

今回、当社が子会社化する株式会社WHOMは、2020年に設立以来、フリーランスや副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO（Recruitment Process Outsourcing）事業を展開し、企業に最適なリクルーターのマッチングや、その後の採用プロジェクトマネジメントまでをフォローすることで、採用課題のある企業の課題解決を担っています。

同社が保有する質の高いRPO事業を当社グループに取り込むことで、多様化する採用課題への対応が可能となり、求人事業の拡充に資するものと判断し、本株式を取得することとしました。

③ 企業結合日

2025年3月14日（みなし取得日2025年2月28日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年8月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000	千円
取得原価		500,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 25,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

468,168千円

なお、上記の金額は、第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間末において確定しております。この暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

② 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,510千円
固定資産	5,015千円
資産合計	68,525千円

流動負債	32,718千円
固定負債	3,976千円
負債合計	36,694千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり中間純利益	1円65銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	30,299	63,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	30,299	63,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,289	18,289

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間759千株、当中間連結会計期間1,459千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	1,000,000株(償却前の発行済株式総数に対する割合 3.39%)
③ 消却予定日	2025年10月17日
④ 消却後の発行済株式総数	28,437,249株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月 9 日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
静岡オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 ゆりか

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村本 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年2月28日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年10月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 田 欣 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田欣弘 は、当社の第53期中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

